

出雲市財政計画

～次世代につなぐ安定した財政運営をめざして～

中期財政計画（平成28～30年度）
長期財政見通し（平成31～37年度）

平成27年12月
出雲市 財政部 財政課



縁結びのまち 出雲



目次

財政計画の策定について	3
策定方針	4
計画数値の推計方法（歳入）	5
計画数値の推計方法（歳出）	7
中期財政計画・長期財政見通し（歳入）	8
中期財政計画・長期財政見通し（歳出）	9
年度別計画値（歳入）	10
年度別計画値（歳出）	11
地方交付税の計画	12
市債残高及び公債費の計画	13
実質公債費比率・将来負担比率の計画	14
次世代につなぐ安定した財政運営をめざして	15

財政計画の策定について

(1) はじめに

平成24年度に出雲市財政計画（H25～H34）を策定してから3年が経過し、消費税や地方交付税等、国の政策動向や社会経済情勢の変化、地方創生をはじめとする新たな行政ニーズへの対応等、本市を取り巻く状況は大きく変化してきている。

また、平成26年度には「出雲市行財政改革大綱」を策定し、行財政改革の推進に取り組んできているところである。

これらのことから、平成28年度から平成30年度までの中期財政計画期間の重点施策を中心に、平成37年度までの長期的な財政見通しを含め全体的な見直しを行った。

※ 本計画は、現行制度に基づいて策定しており、予算編成の基本的な指針・枠組等を示すものである。各年度の予算は、本計画を基本としながらも、今後の社会保障及び税制の制度改革や国の予算編成の動向等を踏まえ編成する。

(2) 計画期間及び対象会計

① 計画期間

平成28年度から平成37年度

- ・平成28年度～平成30年度の3年間 ⇒ **中期財政計画**（予算編成の指針・枠組として示す計画値）
- ・平成31年度～平成37年度の7年間 ⇒ **長期財政見通し**（中期財政計画の数値をベースとした推計）

② 対象会計

普通会計（一般会計、診療所事業特別会計、ご縁ネット事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高野令一育英奨学事業特別会計）

策定方針

(1) 歳出規模の抑制

行政の効率性を高めながら、財政力に見合った歳出規模となるよう計画し、期間後半には700億円程度の水準とする。

(2) 市債残高の縮減

類似団体の約2倍である市債残高（平成26年度末：1,189億円）を新規発行債の抑制等を行い、計画の最終年度には800億円程度に縮減する。

(3) 健全化指標の改善

計画の最終年度には、実質公債費比率（平成26年度決算：19.5%、全国793市区中ワースト7位）を15%未満、将来負担比率（平成26年度決算：196.9%、全国793市区中ワースト10位）を150%未満に抑える。

(4) 基金残高の確保

収支が赤字となる場合は、財政調整基金及び減債基金（平成26年度末基金残高：50億円）からの繰入を行い収支のバランスを図ることとなるが、将来的に基金が枯渇することがないように、最低でも基金残高20億円以上を確保する。

計画数値の推計方法

(1) 全般的な考え方

平成26年度決算、平成27年度予算及び現時点で想定される後年度の事業見通しを踏まえた上で、出雲市行財政改革第1期実施計画に位置付けられている財政効果等を反映させるとともに、平成29年4月からの消費税率の引上げ（8%→10%）を反映し推計した。

(2) 歳入に関する事項

①市税

- ・ 税目ごとに過去の実績及び平成27年度決算見込額をベースに推計
- ・ 法人市民税については、平成26年度及び平成27年度税制改正に伴う減額の影響を考慮し推計
- ・ 固定資産税及び都市計画税については、3年ごとの評価替えによる影響を加味し推計
- ・ 軽自動車税については、平成28年度からの新税率、重課税率、軽課税率を反映して推計

②地方譲与税及び交付金

- ・ 地方消費税交付金については、消費税率の引上げに伴う増加を反映し推計
- ・ 自動車取得税交付金については、自動車取得税が平成29年4月の消費税率10%への引上げに伴い廃止されるものとし推計
- ・ 地方譲与税、その他の交付金等については、現行制度が継続されるものとして、平成27年度決算見込額と同水準の推計

③ 普通交付税及び臨時財政対策債

- ・ 現行の交付税制度により、平成27年度算定額をベースに推計
- ・ 合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減し、平成34年度には完全な一本算定となるものとし推計
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を反映

(ア) 基準財政需要額

- ・ 個別、包括算定経費 平成27年度算定をベースに伸び率0とし推計
- ・ 事業費補正及び公債費 積上げにより推計
- ・ 消費税率の引上げに伴う社会保障費の充実分を加算
- ・ まち・ひと・しごと創生事業費に伴う需要額は、平成28年度以降も継続されるものとして、平成27年度算定ベースで推計

(イ) 基準財政収入額

市税、譲与税・交付金等に連動して推計（地方消費税交付金については、平成29年4月からの消費税率引上げに伴う増加分を反映）

(ウ) 臨時財政対策債

財源不足額（需要額－収入額）に連動して推計

④ 特別交付税

交付税総額に占める割合（現行6%）を平成28年度は5%、平成29年度以降は4%へと段階的に引き下げ、普通交付税に移行分を反映（ただし、配分割合については、国において見直しを検討されている。）

⑤ 使用料・手数料

行財政改革実施計画に基づく施設使用料や各種手数料の見直し等の効果額を反映し推計

⑥国・県支出金

現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計

⑦市債

現行制度（対象事業、充当率等）を前提に、歳出に連動させて推計

⑧その他の収入

過去の実績等を勘案し、収入見込額を推計

(3) 歳出に関する事項

①義務的経費

- (ア) 人件費 職員数は、退職者数と同程度の採用を見込み推計（斐川町との合併時の計画である「今後10年間で110人を削減」は、平成28年4月の達成を見込む）
- (イ) 扶助費 過去の実績をベースに、一定の伸びを見込み、現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- (ウ) 公債費 新規発行債の利率は、現行借入利率と同利率を見込み、積上げて推計

②投資的経費

基本は、現在想定される建設事業を盛り込み事業費を積上げ推計するが、計画期間の後半は一定規模の事業費を確保するように推計

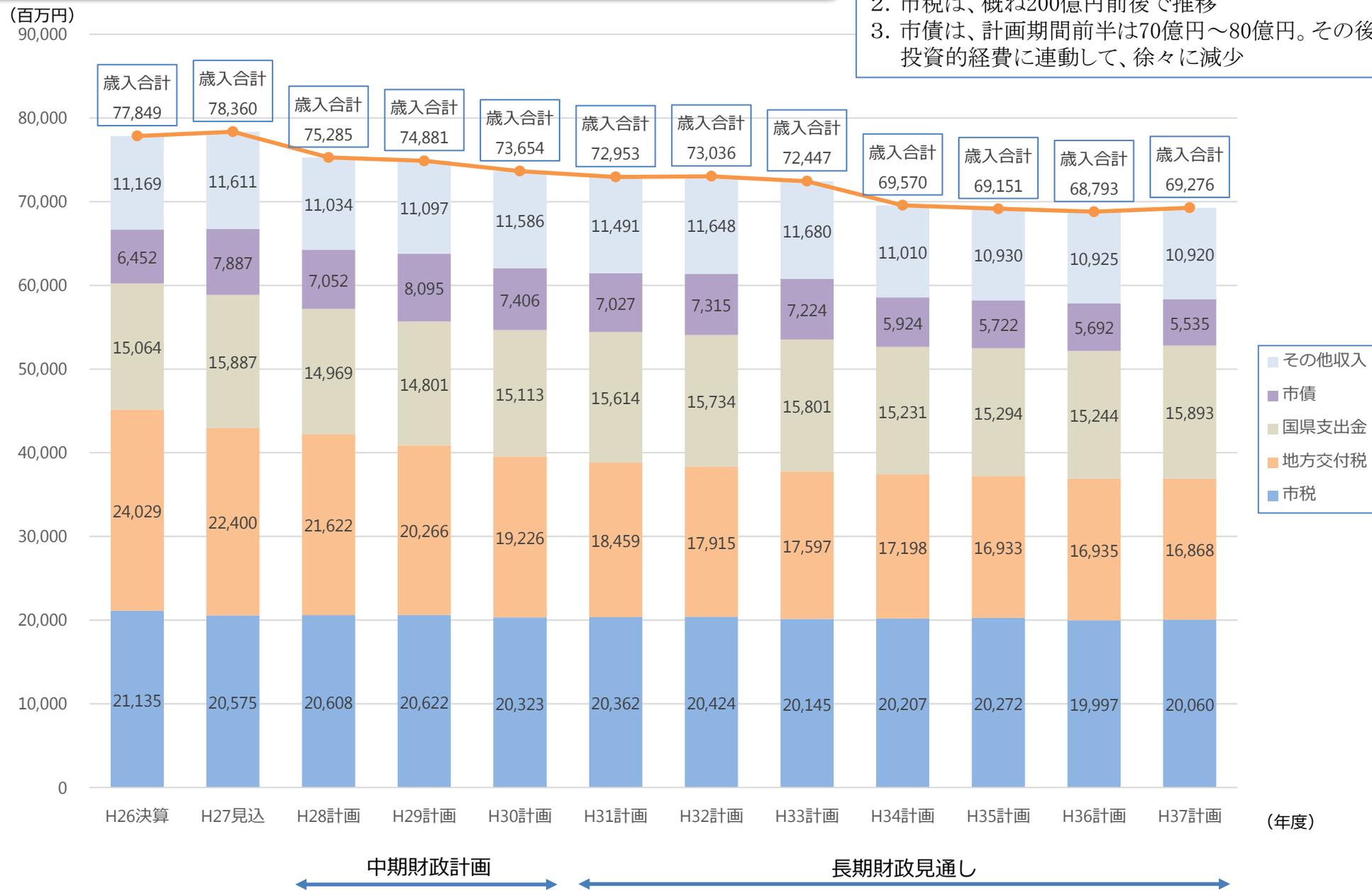
③その他の経費

- ・行財政改革実施計画に基づく補助金・負担金の見直しや公共施設の見直しによる影響額を加味し推計
- ・過去の実績をベースに、現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- ・管理経費等については、平成27年度当初予算をベースに推計

中期財政計画・長期財政見通し(歳入)

<Point>

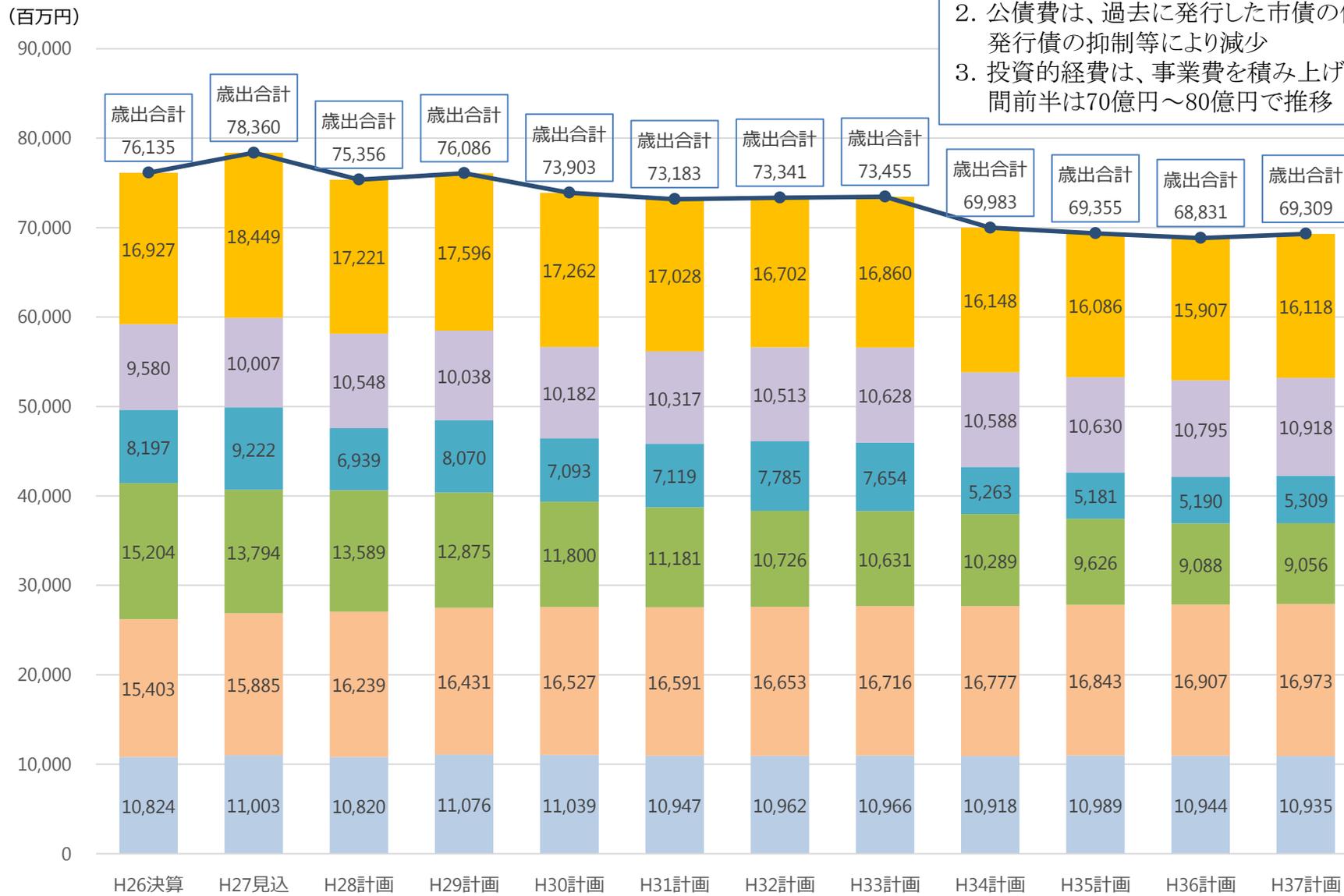
1. 地方交付税は、合併算定替の特例加算措置の縮減によりH27～H34にかけて段階的に減少
2. 市税は、概ね200億円前後で推移
3. 市債は、計画期間前半は70億円～80億円。その後、投資的経費に連動して、徐々に減少



中期財政計画・長期財政見通し(歳出)

<Point>

1. 扶助費は、子育て支援制度をはじめとする社会保障費の充実により増加し、全体に占める割合は、H26末の約20%から、H37には約25%となる
2. 公債費は、過去に発行した市債の償還の終了、新規発行債の抑制等により減少
3. 投資的経費は、事業費を積み上げて推計し、計画期間前半は70億円～80億円で推移



中期財政計画

長期財政見通し

(年度)

年度別計画値（歳入）

← 中期財政計画 → ← 長期財政見通し → (百万円)

区分	類似団体平均 (参考)	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	平成28年度 計画値	平成29年度 計画値	平成30年度 計画値	平成31年度 計画値	平成32年度 計画値	平成33年度 計画値	平成34年度 計画値	平成35年度 計画値	平成36年度 計画値	平成37年度 計画値	H28～37年度 合計
市 税	26,247	21,135	20,575	20,608	20,622	20,323	20,362	20,424	20,145	20,207	20,272	19,997	20,060	203,020
分担金及び負担金	612	1,397	1,479	1,497	1,556	1,461	1,455	1,436	1,446	1,335	1,337	1,331	1,330	14,184
使用料及び手数料	1,458	1,813	1,879	2,086	2,032	2,120	2,113	2,114	2,104	2,053	1,978	1,982	1,975	20,557
財産収入	343	473	155	233	208	204	204	204	204	204	204	204	204	2,073
寄附金	98	149	185	515	515	514	514	514	514	514	514	514	514	5,142
繰入金	1,579	360	579	617	572	571	577	770	810	741	735	733	735	6,861
繰越金	2,405	1,371	1,286	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	1,908	2,267	2,112	2,048	1,936	1,973	1,885	1,867	1,859	1,420	1,419	1,418	1,419	17,244
自主財源計	34,650	28,965	28,250	27,604	27,441	27,166	27,110	27,329	27,082	26,474	26,459	26,179	26,237	269,081
地方譲与税	452	1,034	1,000	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	10,400
地方消費税交付金	1,618	1,877	2,635	2,635	2,945	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	32,860
その他交付金	768	428	301	363	293	293	293	293	293	293	293	293	293	3,000
地方交付税	6,860	24,029	22,400	21,622	20,266	19,226	18,459	17,915	17,597	17,198	16,933	16,935	16,868	183,019
普通交付税	5,696	21,528	20,100	19,522	18,466	17,426	16,659	16,115	15,797	15,398	15,133	15,135	15,068	164,719
特別交付税	1,164	2,501	2,300	2,100	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	18,300
国庫支出金	11,412	9,314	9,960	9,384	9,208	9,473	9,935	10,203	10,333	9,541	9,677	9,654	10,247	97,655
県支出金	5,707	5,750	5,927	5,585	5,593	5,640	5,679	5,531	5,468	5,690	5,617	5,590	5,646	56,039
市債	5,255	6,452	7,887	7,052	8,095	7,406	7,027	7,315	7,224	5,924	5,722	5,692	5,535	66,992
通常債	3,022	3,106	5,087	4,279	5,415	4,800	4,469	4,799	4,757	3,346	3,188	3,172	3,009	41,234
臨時財政対策債	2,233	3,346	2,800	2,773	2,680	2,606	2,558	2,516	2,467	2,578	2,534	2,520	2,526	25,758
依存財源計	32,072	48,884	50,110	47,681	47,440	46,488	45,843	45,707	45,365	43,096	42,692	42,614	43,039	449,965
歳入計(A)	66,722	77,849	78,360	75,285	74,881	73,654	72,953	73,036	72,447	69,570	69,151	68,793	69,276	719,046

※参考：類似団体平均は、人口15万人以上で産業構造が類似している50団体のH25決算を基にした人口1人当たり額に、出雲市の人口を乗じた額

年度別計画値（歳出）

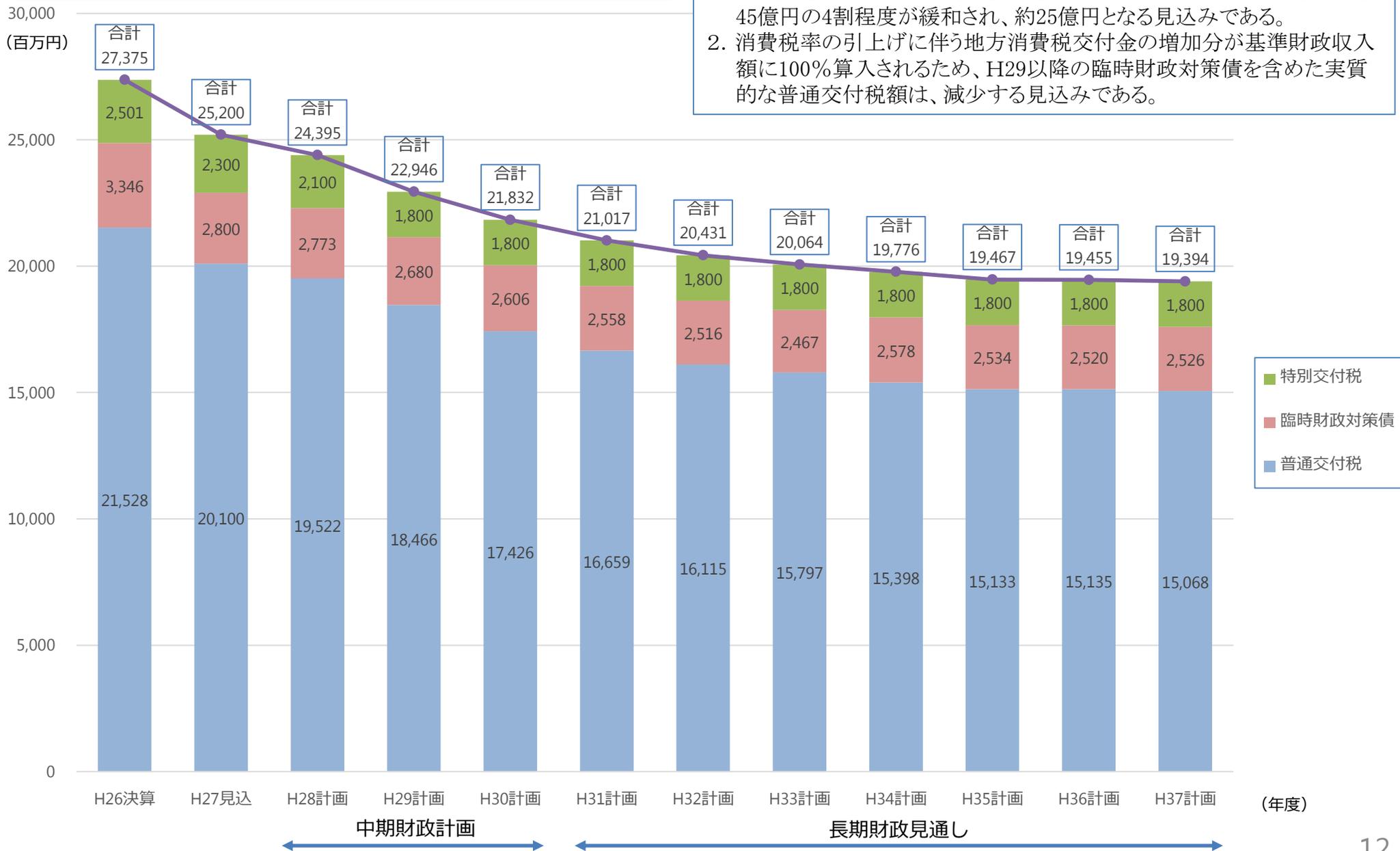
		中期財政計画						長期財政見通し						(百万円)	
区 分	類似団体平均 (参考)	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	平成28年度 計画値	平成29年度 計画値	平成30年度 計画値	平成31年度 計画値	平成32年度 計画値	平成33年度 計画値	平成34年度 計画値	平成35年度 計画値	平成36年度 計画値	平成37年度 計画値	H28～37年度 合計	
歳出	人件費	10,018	10,824	11,003	10,820	11,076	11,039	10,947	10,962	10,966	10,918	10,989	10,944	10,935	109,596
	扶助費	14,441	15,403	15,885	16,239	16,431	16,527	16,591	16,653	16,716	16,777	16,843	16,907	16,973	166,657
	公債費	5,798	15,204	13,794	13,589	12,875	11,800	11,181	10,726	10,631	10,289	9,626	9,088	9,056	108,861
	義務的経費計	30,257	41,431	40,682	40,648	40,382	39,366	38,719	38,341	38,313	37,984	37,458	36,939	36,964	385,114
	普通建設事業費	7,543	8,089	9,138	6,879	8,010	7,033	7,059	7,725	7,594	5,203	5,121	5,130	5,249	65,003
	災害復旧事業費	557	108	84	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	600
	投資的経費計	8,100	8,197	9,222	6,939	8,070	7,093	7,119	7,785	7,654	5,263	5,181	5,190	5,309	65,603
	物件費	9,065	9,936	10,868	10,560	10,760	10,462	10,454	10,235	10,378	9,747	9,627	9,586	9,751	101,560
	維持補修費	597	476	598	538	506	513	489	505	524	493	544	491	493	5,096
	補助費等	5,896	4,760	4,885	4,540	4,740	4,691	4,691	4,569	4,575	4,526	4,536	4,451	4,495	45,814
	積立金	2,718	918	1,226	745	750	753	551	550	540	539	537	537	537	6,039
	投資及び出資金・貸付金	1,135	837	820	787	789	792	792	792	792	792	792	792	792	7,912
	繰出金	6,080	9,580	10,007	10,548	10,038	10,182	10,317	10,513	10,628	10,588	10,630	10,795	10,918	105,157
	予備費	0	0	52	51	51	51	51	51	51	51	50	50	50	507
	その他の経費計	25,491	26,507	28,456	27,769	27,634	27,444	27,345	27,215	27,488	26,736	26,716	26,702	27,036	272,085
歳出計(B)	63,848	76,135	78,360	75,356	76,086	73,903	73,183	73,341	73,455	69,983	69,355	68,831	69,309	722,802	
歳入歳出差引(A)-(B)	2,874	1,714	0	△ 71	△ 1,205	△ 249	△ 230	△ 305	△ 1,008	△ 413	△ 204	△ 38	△ 33	△ 3,756	
財政調整基金及び減債基金残高	5,645	4,983	5,802	5,741	4,544	4,303	4,081	3,783	2,780	2,371	2,171	2,137	2,108		
繰入額	-	0	0	71	1,205	249	230	305	1,008	413	204	38	33		
積立額	-	544	819	10	8	8	8	7	5	4	4	4	4		
地方債現在高	51,754	118,879	114,432	109,186	105,587	102,276	99,122	96,636	94,085	90,516	87,346	84,629	81,743		
うち通常債分	-	88,916	83,227	76,961	72,641	68,889	65,517	63,006	60,634	57,231	54,298	51,665	48,935		
うち臨時財政対策債分	-	29,963	31,205	32,225	32,946	33,387	33,605	33,630	33,451	33,285	33,048	32,964	32,808		
実質公債費比率(%)	6.4	19.5	18.3	17.6	17.1	16.8	16.2	15.7	15.4	15.3	15.1	14.8	14.5		
将来負担比率(%)	40.4	196.9	184.3	179.7	178.6	178.4	177.0	172.6	172.5	163.9	158.9	152.6	147.8		

収支不足額に充当

地方交付税の計画

<Point>

1. 合併算定替の特例措置による上乗せ分の縮減額は、合併後の市町村の姿に対応した交付税算定の見直しにより、支所に要する経費等が新たに算定に加わり、一本算定となるH34には、前回計画における縮減額45億円の4割程度が緩和され、約25億円となる見込みである。
2. 消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加分が基準財政収入額に100%算入されるため、H29以降の臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税額は、減少する見込みである。

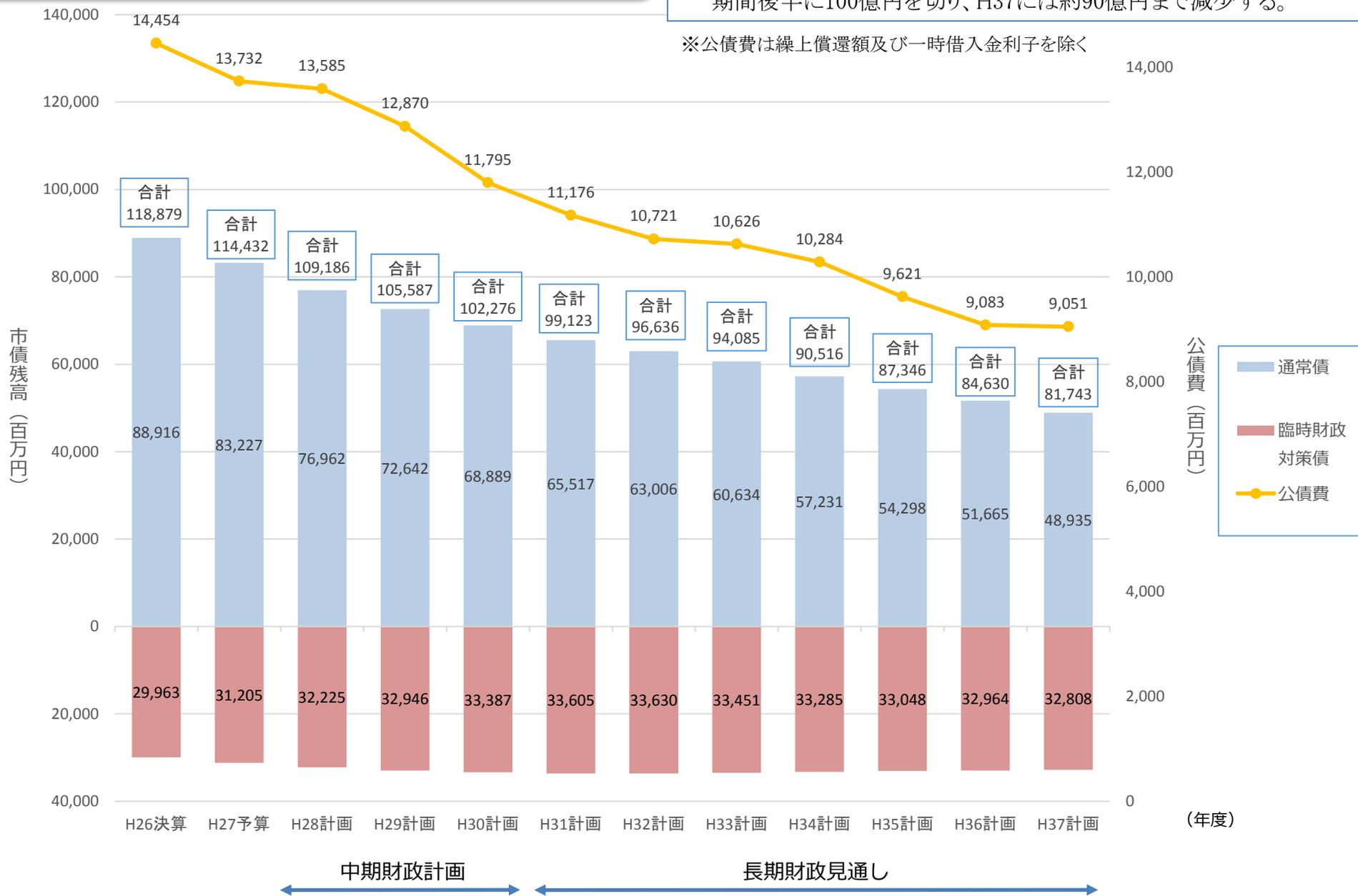


市債残高及び公債費の計画

< Point >

- 市債残高は、H26末の1,189億円からH37末には817億円に縮減。
- 公債費は、これまでの市債繰上償還や新規発行債の抑制により、計画期間後半に100億円を切り、H37には約90億円まで減少する。

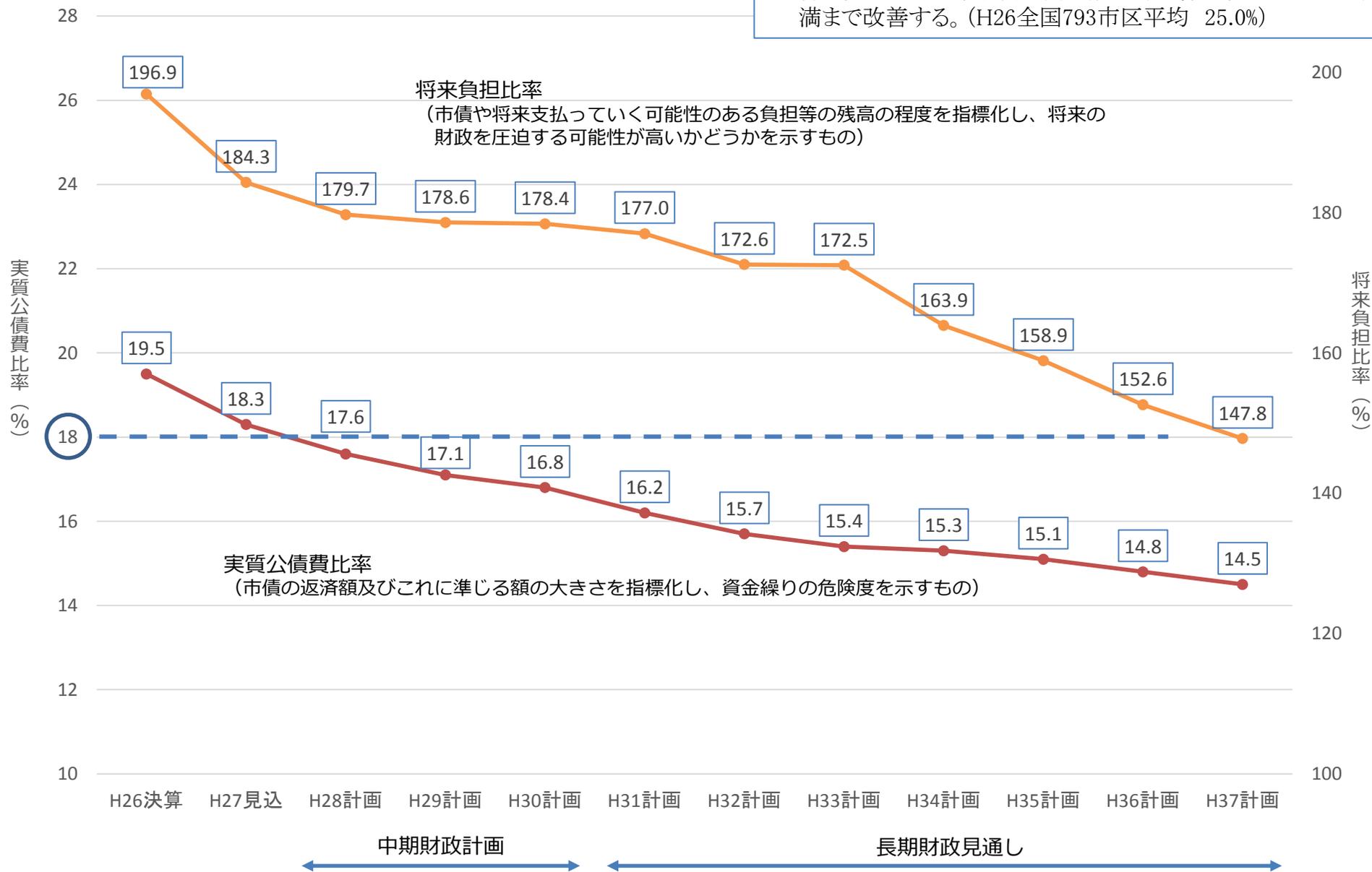
※公債費は繰上償還額及び一時借入金利息を除く



実質公債費比率・将来負担比率の計画

<Point>

1. 実質公債費比率は、H28には市債発行の許可が不要となる18%未満となり、その後も市債の元利償還額の減少等に伴い、H36には15%未満まで改善する。(H26全国793市区平均 6.9%)
2. 将来負担比率は、市債残高の減少等に伴い、H37には150%未満まで改善する。(H26全国793市区平均 25.0%)



次世代につなぐ安定した財政運営をめざして

結びに

前回の計画策定以降、平成26年度からの3年間を行財政改革の集中改革期間と位置付け、人件費や物件費等の経常経費の縮減、補助金・負担金の見直し、使用料・手数料の適正化、積極的な市債の繰上償還、新規発行債の抑制等に取り組んできた。

その結果、実質公債費比率は、前回の計画より3年早く、平成28年度に18%未満（市債発行の許可が不要）となる見込みであり、将来負担比率も、平成26年度決算時に既に200%を切るなど、早いペースで改善が進んでいる。しかしながら、平成26年度のいずれの指標も全国793市区の平均を大きく上回り、財政健全化は未だ道半ばと言える。

歳入面では、地方交付税の合併算定替の特例措置による上乗せ分の縮減総額（H27～H34の8年間）が、前回計画時の237億円から、140億円まで改善すると見込んでいるものの、今後段階的に普通交付税が減少していくことには変わりはなく、歳出面では、次期可燃ごみ処理施設等の大規模な建設事業や扶助費の増、地方創生に向けた取組など、新たな財政需要も生じてきている。

このため、計画期間中すべての年度において収支不足となり、財政調整基金及び減債基金から総額38億円を繰り入れることにより収支の均衡を図るなど、依然厳しい財政状況と言える。

このことから、次世代につなぐ安定した財政運営を実現するためには、地域経済の活性化や定住促進等、将来につながる施策に取り組むとともに、引き続き、事務事業の見直しや公共施設のあり方指針に示す施設の統廃合や民間譲渡等、行財政改革の歩みを緩めることなく推進していかなければならない。